

今年度重点的に取り組んでいる施策

～学校教育における取組～

1. 授業改善アドバイザー活用事業
2. 英語教育充実事業
3. 中学校フリースクール事業（新規）
4. コミュニティスクール導入事業
5. 小中学校 ICT 環境整備事業（新規）

～生涯学習における取組～

1. くまもと親の学びプログラム事業
2. 地域学校協働活動事業
3. 地域と学校を応援する人材育成事業（新規）
4. あらお放課後子どもスポーツ教室事業
5. 青少年国際交流推進事業（新規）
6. 宮崎兄弟顕彰事業
7. 世界遺産まちづくり人材育成事業

～学校教育における取組～

○具体的な取組内容

1. 授業改善アドバイザー活用事業

【目的】

授業改善アドバイザー西留先生が、全小中学校を訪問し、実際の授業を通じて、教員への直接的な指導、アドバイスを行い、「あらおベーシック」に基づいた授業改善をさらに進める。また、アドバイザー事業を含めた授業改善への取組を保護者へ啓発する。

【取組状況】

- ・アドバイザー訪問は、1回目を9校実施済み。(7月末現在)
- ・3年目の取組で、どの学校も児童生徒が落ち着いて学ぶ姿が見られるようになった。
- ・全職員に取組が浸透している学校とまだ十分でない学校との差がみられる。管理職及び研究主任の共通理解を研修によって深めたり、指導主事を各校の研修に派遣し授業改善の指導行ったりして浸透を図る。

2. 英語教育充実事業

【目的】

市内3中学校の生徒全員を対象とした「英検チャレンジ」に加え、市内小中学校教員の英語教育スキルの向上のため、講師を6月、10月に招聘し、教員の研修を実施する。

【取組状況】

- ・英検チャレンジは、実施に向けて準備中。(10月、1月)
- ・英語教育の日常化を図る取組は、学校訪問時にチェックし指導を行っている。(掲示、校内放送、他教科による活用)
- ・教職員のスキルアップ研修は、コロナのため9月以降に実施。
- ・英語教育研修団体を設立し、9月以降に活動を開始する。

3. 中学校フリースクール事業（新規）

【目的】

不登校や不登校傾向及び特別な支援が必要と考えられる生徒の学習指導やカウンセリングを行うサポートルームを中学校1校に設置し、不登校の改善や未然防止を図る。

短期目標：市不登校児童生徒の半減（63名→31名）

長期目標：市内不登校児童生徒の解消

【取組状況】

- ・ 7月現在、8名の生徒がハートフル・ルームに足を運んでいる。（ほぼ毎日）
- ・ 全校で不登校解消に取り組む組織を立ち上げ、月1回の定例会を持ち、情報を共有して組織的に取り組みを進めている。
- ・ 三中不登校 R1年度（5名）→R2年度（2名）
（登校できていない生徒 28名→5名）※病気を含む

4. コミュニティスクール導入事業

【目的】

各学校への指導や情報提供を行い、令和3年度末までに学校運営協議会を各学校に立ち上げる。

【取組状況】

- ・ 令和2年度において、会計年度任用職員をCSディレクターとして設置（2年間）する。
- ・ 7月末までにCSディレクターの市内全小中学校への訪問を40回行った。
- ・ 国版3校、県版10校の設置済み。県版の学校には、R3年度までの国版設置に向けた流れを説明し、周知を図った。

5. 小中学校 ICT 環境整備事業（新規）

【目的】

荒尾市教育 ICT 整備計画に基づき、機器整備等を行い、児童生徒の主体的・対話的で深い学びに繋げていき確かな学力の向上を目指す。また、国の「GIGA スクール構想の実現」に向けて、ネットワーク環境整備と一人一台の端末整備を行う。

【取組状況】

- ・ デジタル教科書の整備 4 月
- ・ GIGA スクール構想ネットワーク環境整備工事 6 月～9 月末予定
- ・ ICT 支援業務委託 8 月～3 年間契約（ICT 支援員 1 名配置）
- ・ GIGA スクール構想 1 人 1 台端末整備 9 月補正予算で要求
- ・ 校務支援システム導入 1 月仮運用に向けて準備

～生涯学習における取組～

○具体的な取組内容

1. くまもと親の学びプログラム事業

【目的】

核家族化や地域での地縁的な繋がり希薄化等により、家庭教育力の低下が指摘されている中、きめ細かな家庭教育を支援し、家庭教育力の向上を図る。

【取組状況】

学校、関係機関等で、県作成の参加体験型「くまもと『親の学び』プログラム」を活用した保護者間のつながりづくりの機会とする。R2年度は11月に中学1年生全員を対象に生徒同士のつながりづくりのためのプログラムを実施予定。

◆R1 開催実績 33 講座 参加者数 2,006 人

就学時健診(小学校) : 7 講座/265 人、体験入学(小中学校) : 10 講座/547 人
保育園等 : 3 講座/108 人、その他学校行事 : 13 講座/1,086 人

2. 地域学校協働活動事業

【目的】

地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支えていく。児童生徒の多様な体験機会の増加やコミュニケーション能力の向上を図るとともに、地域住民にとっても自らの経験を活かす場となり、生きがいつくりの実現も図っていく。

【取組状況】

H23より県補助にて海陽中校区で実施。H29.9月より全中学校区に拡充。コーディネーター役として地域学校協働活動推進員を6名配置(各中学校区に2名)。

R2は本部設置や統括推進員を配置し、コミュニティスクールと連携を強化。

◆学校支援

- ・学習(習字、プリント丸付け、家庭科ミシン、調理など)
- ・行事(読み聞かせ、引き渡し訓練、食育など)
- ・その他(図書整理・ブックカバー貼り、校外学習引率、下校見守りなど)

◆地域貢献

- ・公民館夏休み英会話教室スタッフ協力(中学生6名)

◆R1 活動実績/支援活動 1,579 回、ボランティア延べ人数 7,580 人

H28 : 444 回/1,102 人 H29 : 574 回/2,069 人 H30 : 1,299 回/5,255 人

(地域学校協働活動推進員がコーディネートした取組のみ集計)

3. 地域と学校を応援する人材育成事業（新規）

【目的】

地域や学校などを支援するボランティアの人材発掘や育成を目指す。

【取組状況】

県の「地域の人づくり講座」(3ヶ年)を活用し、地域学校協働活動推進員や学校支援ボランティアを対象に求められる知識や技能を学び、活動に生かそうとする態度を養う。R2年度は、専門家を講師に研修を行う。

回数:全5回(8月～12月)

講師:教育関係専門家、県アドバイザー、先進事例実践者

4. あらお放課後子どもスポーツ教室事業

【目的】

市内小学校において、子ども達を心豊かに健やかに育むために、安全・安心な活動拠点である放課後の学校施設・時間を利用し、楽しく安全に参加できる運動教室を実施する。児童が運動する機会を確保し楽しみながら運動することを経験させることで、体を動かす基本動作を身につけるとともに、体力の維持向上を図りながらスポーツに対する興味や関心を高めていく。

【取組状況】

主催 荒尾市教育委員会

協力 荒尾市体育協会、NPO 法人ひとづくりくまもとネット

実施校 R2については、実施希望のあった4校で開講予定

対象 実施校へ通学している4～6年生の児童

指導員 あらお放課後子どもスポーツ教室コーディネーター、生涯学習課職員
荒尾市体育協会より種目ごとに指導員

◆R1 開催実績 3小学校 各校週1回

実施校:万田小(火)、八幡小(水)、桜山小(木)

実施回数:23回(9月～3月)

種目:第1期(バレー、バドミントン、卓球)第2期(テニス、バレー、バドミントン)
第3期(卓球、テニス、バレー)

※新型コロナウイルス感染症予防対策により2/26以降は実施できず。

5. 青少年国際交流推進事業（新規）

【目的】

シンガポール晩晴園と宮崎兄弟資料館は平成26年度に両館提携についての「基本協定書」を調印。令和元年度に共同報告書を発刊及びシンガポール国家文物局と基本合意書を締結した。新たな合意書には青少年交流も含まれ、令和2年度は本市よりシンガポールへ市内中学生を派遣し、日新交流の歴史をはじめ、現地の学生との様々な交流プログラムを実施する次世代を担う子ども達に対する地域の期待は高く、語学能力やコミュニケーション能力、主体性や積極性、更には柔軟性や責任感等の多様な資質を兼ね備えたグローバル人材が求められていることから「あらおグローバル人材育成プログラム」と掲げ、この合意書をもとにシンガポールと青少年交流に取り組んでいくことを目的とする。

【取組状況】

平成26年度シンガポール晩晴園と宮崎兄弟資料館は平成26年度に両館提携についての「基本協定書」を調印。本協定に基づいて資料のレプリカ交換、共同報告書に係る協議を経て、令和元年7月に共同報告書を発刊。令和元年度、荒尾市とシンガポール国家文物局は基本合意書を締結し、これまでの晩晴園・孫中山南洋記念館との学術交流から、さらに一歩進めた交流を実施していくこととなった。

本年度、シンガポールに市内中学校から派遣する予定であったが、世界的な新型コロナウイルス禍のため、来年度以降に見送った。

6. 宮崎兄弟顕彰事業

【目的】

地元の偉人である宮崎兄弟の顕彰を行って、国内外（特に孫文関連施設のある中国語圏地域）に対し荒尾市の発信力を向上させること、また郷土に誇りを持つことで、子どもたちが世界と積極的に交流していける環境づくりに寄与すること、さらに充実した展示のため、宮崎兄弟に関する専門性を高めることを目的とする。

【取組状況】

<平成27年度> 第2回子ども教室、子ども用説明パネル作成

<平成28年度> 第3回子ども教室、子ども用リーフレット作成、日中友好の朝顔一小配付

<平成29年度> 第4回子ども教室、日中友好の朝顔市内小中学校配付

＜平成30年度＞日中友好の朝顔市内小中学校配付

＜令和元年度＞日中友好の朝顔市内小中学校配付

7. 世界遺産まちづくり人材育成事業

【目的】

万田坑及び専用鉄道敷跡の世界遺産としての価値や魅力を理解し、まちづくりにつなげることができる人材を育成する。

【取組状況】

平成27年度に郷土学習テキスト及び万田坑子ども用パンフレットを作成した。平成28年から、地元の万田小学校6年生児童による万田坑子どもガイドを開始し、今後も継続して行う予定。平成30年度には世界遺産まちづくり人材育成事業として市内小中学校教職員を対象とした郷土学習セミナーや、万田坑活用案の実践などを行った。

令和2年度は、現在の新型コロナウイルスの感染予防の観点から、万田坑子どもガイドの実施を見送っている状況。